

カウンセル

北村 雅史

Masashi Kitamura

大阪弁護士会所属（2025年4月登録）
拠点
大阪事務所

主な取扱分野

コーポレート・M&A

一般企業法務 / 会社訴訟・商事非訟・株主代表訴訟 / M&A・企業再編・事業提携 / プライベートエクイティー / コーポレートガバナンス・株主総会 / ベンチャー支援 / ESG・サステナビリティ

略歴

1988年4月以来現在に至るまで、大阪市立大学（現・大阪公立大学）、京都大学、および関西大学において会社法、商法関係の授業を担当するとともに、企業法関係の研究に従事してまいりました。
これまでの企業法研究者としての経験を生かして、企業法実務の諸課題に取り組みたいと思っております。

主な経歴

1983年3月
京都大学法学部卒業

1988年3月
京都大学大学院法学研究科博士後期課程研究指導認定退学

1988年4月
大阪市立大学法学部助教授

2000年4月
大阪市立大学大学院法学研究科教授

2003年7月
京都大学博士（法学）

2004年4月
京都大学大学院法学研究科教授

2017年4月
京都大学理事補（総務担当）

2021年10月
京都大学副学長（法務・コンプライアンス担当）

2023年4月
関西大学法科大学院教授・京都大学名誉教授　現在に至る

2026年4月
京都大学経営管理大学院客員教授　現在に至る

主な役職・公職等

2002年4月～2005年11月
（旧）司法試験考査委員

2007年12月～2012年2月
公認会計士試験・試験委員

2008年5月～
日本空法学会理事

2008年10月～2012年3月、2014年10月～2016年10月
日本私法学会理事

2009年5月～2012年3月
法務総合研究所アジア・太平洋監査制度研究会委員

2012年12月～2015年3月
法務総合研究所アジア・太平洋会社情報提供制度研究会委員

2013年10月～2018年11月
司法試験及び司法試験予備試験考査委員

2015年11月～2021年11月
法務総合研究所アジア・太平洋会社法実務研究会委員

2017年4月～2019年2月
法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会委員

2019年8月～2020年7月
経済産業省「新時代の株主総会プロセスの在り方研究会」委員

2025年4月～
法制審議会会社法制（株式・株主総会等関係）部会委員

執筆情報

2026.07	株主総会決議による取締役の解任をめぐる諸問題
2026.03	株主総会の運営に関する近年の裁判例
2026	会社法実務問答集Ⅰ上・下～Ⅷ
2023	株主による取締役選任の議題提案と累積投票
2023	会社の承認のない譲渡制限株式の譲渡の効力 ― 相対説と有効説の検討 ―
2022	スタンダード商法Ⅰ　商法総則・商行為法　第2版
2022	会社法事例演習教材　第4版
2021	令和元年会社法改正（3）― 取締役の報酬等
2021	株式会社の機関制度の改正課題
2020	会社分割における債権者保護と信義則－最決平成29・1・19を題材として－
2020	バーチャル株主総会と株主の議事参加権
2020	事前の議決権行使と株主総会への『出席』の意味 ― 東京高判令和元年10月17日を手がかりとして ―
2020	株主総会資料の電子提供制度の創設
2020	株式交付
2018	スタンダード商法Ⅰ　商法総則・商行為法
2018	一般社団法人の機関制度の検討 - 株式会社との比較研究のための覚書き
2018	株主総会の電子化
2017	一般社団法人の機関制度の検討
2016	コーポレートガバナンス・コード＜理論編＞
2016	事例研究会社法
2015	現代会社法入門　第4版

2015	プライマリー会社法　第4版
2015	詐害的会社分割と債権者の保護
2015	親会社株主の保護
2015	会社分割等における債権者の保護
2014	コーポレート・ガバナンスと会社法改正の動向
2013	濫用的会社分割と詐害行為取消権（上・下）
2011	楽天対TBS株式買取価格決定事件最高裁決定と公正な価格の算定基準時
2010	プライマリー商法総則・商行為法　第3版
2009	競業取引・利益相反取引と取締役の任務懈怠責任
2009	従業員の引き抜きと取締役の忠実義務
2007	会社法事例演習教材
2007	現代会社法入門
2004	プライマリー商法総則・商行為法
2002	プライマリー会社法
2000	取締役の競業避止義務

専門誌等への掲載情報・受賞等

2001年1月　大隅健一郎賞（公益信託大隅法学研究奨励基金）

使用言語

日本語